

2～4面 ☆令和4年第1回定例会
代表質問(要旨)/一般質問(要旨)
☆監査結果報告(要旨)
☆予算審議の流れ ☆予算特別委員会委員名簿

5～7面 ☆予算特別委員会
総括質疑(要旨)/しめくり総括質疑(要旨)/討論(要旨)
☆予算特別委員長報告(要旨)

8面 ☆各党派等の議案への賛否 ☆決議
☆令和4年第2回定例会の予定

都議会だより

東京都議会広報課

東京都議会

検索



令和4年(2022年)4月30日発行

☎163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎(03)5320-7126 FAX(03)5388-1779
https://www.gikai.metro.tokyo.jp/



夕やけ小やけふれあいの里 北浅川(八王子市)

ウクライナの避難者へ 義援金を贈呈

東京都議会は令和4年3月23日、ウクライナの緊急事態により避難を強いられる方々に向けた人道支援のための義援金として、総額200万円を国連難民高等弁務官事務所へ贈呈いたしました。

令和4年 第1回定例会の概要

令和4年度予算案を可決

令和4年第1回定例会は、2月16日から3月25日まで38日間の会期で開催されました。

初日、小池知事の施政方針説明が行われ、知事は、「攻め」と「守り」の総力戦で新型コロナウイルス感染症に立ち向かうと述べるとともに、チルドレンファーストの社会の実現に向けた取組や、「パートナーシップ宣誓制度」の構築などに言及しました。その上で、未来を担う「人」を育てるため、人に「光」を当て、人の力を大いに引き出すための取組に力を入れていくとの決意を表明しました。

2月22日、24日、25日は、各党派等の28人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。25日の質問終了後、予算案、条例案等の知事提出議案112件が上程され、予算特別委員会を設置後、各委員会に議案が付託されたほか、人事案21件が同意議決されました。また、議員提出議案1件が上程され、所管の常任委員会に付託されました。

3月3日は、知事提出議案のうち「令和3年度東京都一般会計補正予算(第18号)」等13件が各委員会報告のとおり可決されました。また、議員提出の条例案1件が上程され、可決されました。さらに、「ウクライナからのロシア軍の即時撤退と速やかな平和の実現に関する決議」が出席議員の起立総員で可決されました。

予算特別委員会では、3月7日、8日、9日に総括質疑が行われ、予算案に対する議論が展開されました。

3月18日の本会議では、追加提出された予算案1件が上程され、予算特別委員会に付託後、22日は、同委員会各常任委員会の予算調査を受けてのしめくり総括質疑、翌23日には討論・採決が行われました。

最終日の3月25日は、議案の採決等が行われ、「令和4年度東京都一般会計予算」を始め知事提出議案100件が各委員会報告のとおり可決されました。追加提出された教育委員会教育長選任の人事案1件が撤回承認されたほか、条例案1件が否決、追加提出された条例案2件が可決されました。また、「北朝鮮によるミサイル発射に対する抗議決議」等2件が可決され、閉会となりました。

審議した案件とその結果

◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

予算	35件(可決)
条例	61件(可決)
契約	5件(可決)
事件	12件(可決)
人事	22件(同意)

〈議員提出議案〉

条例	4件(3件可決、1件否決)
決議	3件(可決)

◆令和3年第3回定例会に提出された案件

〈議員提出議案〉

条例	1件(撤回)
----	--------

◆決定した請願・陳情

請願	38件
採	28件
一部採	4件
不採	6件
陳情	34件
採	25件
一部採	9件
不採	0件

可決した主な案件

◆令和4年度当初予算(29会計)

予算の総額は15兆3939億円です。このうち、一般会計は前年度に比べ5.1%増の7兆8010億円、過去最大となっています。特別会計(17会計)は5兆8382億円、公営企業会計(11会計)は1兆7547億円です。

◆令和4年度補正予算 一般会計(第1号)

ウクライナ危機を発端とする原油価格高騰等の状況を踏まえ、事業者支援や脱炭素化に資する取組など、必要な対策を迅速に実施するため、252億円の補正予算を編成するものです。

◆東京都組織条例の一部を改正する条例

戦略的に政策を展開する新たな執行体制の構築に向け、都民文化、都民生活、青少年及びスポーツに関する事業を総合的に推進するため、生活文化スポーツ局を設置するとともに、広報及び広聴に関する事務を生活文化局の分掌事務から政策企画局の分掌事務に変更するものです。

◆東京都立病院条例を廃止する条例

東京都立病院の業務を行う地方独立行政法人を設立することに伴い、東京都立病院条例(昭和36年東京都条例第13号)を廃止するものです。

◆議員提出議案

◆東京都議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症が都民生活や地域経済に多大な影響を及ぼしている状況を考慮するとともに、引き続き議員自身が不断の改革を率先して実行するため、議員報酬の減額措置を延長するものです。

◆東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

議員がその職責を果たす重要な場である会議及び委員会を長期にわたり欠席した場合は、議員報酬等を支給すべきではないため、議員報酬等の支給に係る事項について、新たに規定を設けるものです。

◆東京都議会委員会条例の一部を改正する条例

東京都組織条例の一部を改正する条例(令和4年東京都条例第1号)の施行に伴い、常任委員会の所管を改めるものです。

代表質問

要旨 2月22日



東村 邦浩 (公明党)

受診や検査体制強化の取組を高齢者施設のコロナ対策強化を

小宮 あんり (自民党)



福祉保健局長 4年度に事業開始。コア人材の配置や学校との連携等、都基準を満たしサービスの質の向上に取り組み事業者を支援。
《既存住宅のCO2削減》住宅の98%の既存住宅で省エネや再エネ導入の取組を進めよ。
環境局長 窓等断熱化補助を拡大し太陽光発電設備設置には新築時の補助額より割り増し。
《木密地域における私道の無電柱化》どのような私道を支援の対象にするか見解は。
東京都技監 重点整備地域の区道等に接続する私道を対象に、新たに区に対し経費を支援。
《農地保全等と併せた防災まちづくり》区市への働きかけは農地残す視点が重要。見解は。
東京都技監 4年度から地区計画策定等、農地保全に効果的手法等を検討する区市を支援。
《児童相談所》体制強化すべき。専門職の増員、人材育成の強化策等、取組を更に進めよ。
福祉保健局長 旧世田谷見相を活用しトレーニングセンターを開設し、実践的研修を実施。

4年度予算で命や暮らしを守れ コロナ支援は切れ目なく実施を



増子 ひろき (都ファースト)

《4年度予算》感染症や災害等から都民の命や暮らしを守り、東京の成長や発展に繋げよ。知事 コロナ対策や災害から都民を守り、都民誰もが輝き活躍できる東京大改革を実現。
《高齢者施設》オミクロン株の特性に対応した臨時医療施設の開設を踏まえ、対策強化を。健康担当局長 高齢者等医療支援施設を開設し高齢者ケアを進め医療提供体制の充実を図る。
《都民・事業者支援》①助成金は柔軟な対応を図るとともに都税の支払い猶予等の支援を3年度末も切れ目なく実施すべき。②新たな制度融資等、金融支援の更なる強化を図るべき。③資金繰り支援や経営基盤強化に向けた専門家による支援等、飲食事業者への支援を。知事 ①助成の支援対象期間の延長を図る。都税等も猶予制度を活用した支援を実施する。産業労働局長 ②新たな借り換えメニューの創設やDX等に関連した融資の充実を図る。③感染防止対策の支援対象工事の期間を延長。専門家による助言の経費助成等の拡充を図る。《児童の待機児童》早期に解消するため多様な取組を行う区市町村を支援していくべき。

高3世代までの医療費無償化を都営地下鉄女性専用車両拡大を



東村 邦浩 (公明党)

《高3年生世代まで医療費無償化》①最重要政策として要望。5年4月から無償化を決定したい。②医療費の無償化を同じ都民でありながら恩恵を被れないのは不公平の声。都独自の補助のスキームをつくるべき。知事 ①子育てを支援する福祉施策充実の観点から5年4月の開始を目指して予算計上。福祉保健局長 ②区市町村と丁寧な議論を重ね調整していく。必要な経費や仕組みを検討。《駅ホームドア設置》整備の進捗に向け、併せて安全性が危惧される駅の優先的整備を。東京都技監 調査費を予算計上し、整備対象駅の追加等計画の見直しを鉄道事業者と調整。
《高齢者施設フラスター》医師会に協力を求め施設の往診診療を行ってもらう体制整備を。健康担当局長 医師会等と連携し、医師が入所者への往診等を行う新たな取組を開始する。
《感染法上の分類》自宅療養の感染者を健康観察できるようにコロナを五類に見直すべき。知事 東京ICDC等から知見を収集していく。
《中小企業支援》①無利子、無保証料の融資の据置期間延長と一歩踏み込んだ支援の実施を。②人材確保と奨学金の返済負担軽減制度について早期の若者募集開始と事業の周知を。産業労働局長 ①新たな借り換えメニュー創設し借入額8千万円まで信用保証料を全額補助。②新聞・SNSでPR。大学キャリアセンターやハローワーク等と連携し利用を促す。
《子供政策》全庁挙げて施策展開すべき。知事 子供政策連携室を設置し政策全般を子供目線で捉え直し総合的に推進する体制構築。
《区市町村立小中学校の体育館空調設置》支援期間の延長が必要。3年度末の設置状況は。教育長 設置率は82.2%の見込み。感染症で工事を見送る事例踏まえ補助事業を延長。
《私立高校授業料の実質無償化》保護者負担軽減のため、収入確認期間を大幅縮減すべき。生活文化局長 補助金支給までの期間短縮を5年度から実施できるように、着実に取り組む。
《ストーカー対策》被害者の居場所を特定す

都立病院の独法化を強行するな 深刻さを認識したコロナ対策を



米倉 春奈 (日本共産党)

都立病院の独法化を強行するな 深刻さを認識したコロナ対策を 知事 目的は、医療環境が変わる中でも安定的な運営による質の高い医療提供。この意義や役割は度々都議会でも考えを示し議論深めた。
《コロナ対策》オミクロン株の対策は後手後手で現場は深刻。現状を認識し対策を講じよ。知事 先手先手の対策講じた。第五波の経験踏まえ病床確保レベルの引き上げ等、行った。
《一般会計予算》税収増をコロナ対策とともに都民の暮らし・営業を守る給付等に使うべき。知事 都民生活と経済活動を守り抜くため、必要な施策に的確に財源を振り向けていく。
《住宅支援》住宅は生活の基盤。格差・貧困対策における住宅支援の重要性の認識は。知事 都民の居住の安定確保に向けた住宅セーフティネットの強化等、総合的施策を展開。
《医療費助成》18歳まで対象拡大の効果は。福祉保健局長 高校生世代は健康づくりの基礎を培う大切な時期で、支援することが重要。
《中小企業・小規模事業者への支援》都の振興条例に基づき正面から取り組むべき。知事 資金繰り支援や販路拡大、業態転換のサポート等の取組を通じて着実に支援する。
《学校の生理休暇》成績等に悪影響と思いつまみ休まず体調が悪化した等の実態をどう思うか。教育長 プライバシーに配慮しつつ養護教諭中心に対応。各教科等の評価は総合的に判断。
《パートナーシップ宣誓制度》実現の意義は。知事 制度導入で生活上の困り事の軽減や多様な性への都民の理解を促進する効果が期待。
《学生・若者への支援》コロナ禍での学生の困窮や精神的負担や不調の実態の認識は。知事 未来の東京戦略のバージョンアップでも困難を抱える若者の支援充実を盛り込み対応。
《水素エネルギー》2030年カーボンフリーの実現には役立たない。偏重を改めよ。知事 水素関連技術の普及等を後押しし将来のグリーン水素の本格活用に向け世界を牽引。
《神宮外苑》日本イコモス国内委員会の神宮外苑は国際社会に誇る文化的遺産で次世代へ継承すべきという提言をどう受け止めたか。知事 提言は承知。イチヨウ並木の保全等、歴史と風情継承しながら誰もがスポーツに親しめる環境等を整備する。緑の量を増やす。
《米軍の感染防止対策》極めて緩い。検査もせずに入国するのはおかしいと思わないか。知事 水際対策は国が講じるべき。都は出国前検査の徹底等を国及び在日米軍に対し要請。

パートナーシップ制度の権利は 家庭のCO2排出削減の取組を



西沢 けいた (立憲民主党)

知事 未来の東京戦略のバージョンアップでも困難を抱える若者の支援充実を盛り込み対応。
《水素エネルギー》2030年カーボンフリーの実現には役立たない。偏重を改めよ。知事 水素関連技術の普及等を後押しし将来のグリーン水素の本格活用に向け世界を牽引。
《神宮外苑》日本イコモス国内委員会の神宮外苑は国際社会に誇る文化的遺産で次世代へ継承すべきという提言をどう受け止めたか。知事 提言は承知。イチヨウ並木の保全等、歴史と風情継承しながら誰もがスポーツに親しめる環境等を整備する。緑の量を増やす。
《米軍の感染防止対策》極めて緩い。検査もせずに入国するのはおかしいと思わないか。知事 水際対策は国が講じるべき。都は出国前検査の徹底等を国及び在日米軍に対し要請。

《コロナ対策》①発熱外来の半数が公表されていない。医療機関の受診や検査体制強化に取り組みよ。②感染リスク、重症化リスクの高い方が入所する高齢者施設の取組強化を。健康担当局長 ①全ての診療・検査医療機関の原則公表に向け働きかけを強化。②職員や入所者のワクチン接種の増強、高齢者等医療支援型臨時医療施設の開設等、支援を強化。
《受験生チャレンジ支援貸付事業》経済的理由で学びが左右されないよう事業の強化を。知事 4年度から貸付対象世帯の収入要件を引き上げ対象拡大し区市町村への補助を拡充。
《高校生等の医療費助成》区市町村との事前調整を行わず事務費が計上された。都はその後の制度設計や財源に責任を持って対応を。福祉保健局長 具体的な制度内容は区市町村と意見交換し整理。議論重ね調整し検討する。
《観光産業》依然大きな影響。今後の振興は。産業労働局長 創設するワンストップ支援センターで観光事業者間や地域のネットワークづくりの後押し等を支援し産業活性化を実現。
《子供の居場所づくり》学童クラブ等不十分地域で孤立させないため居場所の確保は重要。福祉保健局長 既存施設の活用等、地域の実情に応じた居場所確保の経費を幅広く支援。
《幼稚園教諭等の処遇改善》国と連携し人材確保を。個人立は対象外で独自の支援が必要。生活文化局長 国の支援は9月まで。都は10月以降、国制度を活用し支援を行う。対象外の個人立等にも独自に国と同様の支援を開始。
《介護職員支援》宿泊借上げ支援の充実を。福祉保健局長 支援事業の補助対象を拡大しより多くの事業所で活用できるようにする。
《放課後等デイサービス事業》質の高いサービスを提供している事業者が報われる制度に。

知事 4年度から計画を策定し、区市町村を支援する。「小1の壁」の打破に取り組む。
《受験生チャレンジ支援貸付事業》意欲的に取り組む子供達の挑戦を一層支援すべき。知事 4年度から収入要件を引き上げる。申込件数増加に必要な経費を予算案に計上した。
《多摩都市モノレール》子育て応援の観点で子供割引運賃の設定を具体的に進めるべき。知事 長期休暇期間に1日乗車券を100円で販売。効果分析し運賃のあり方を協議する。
《いじめ問題》被害児童と家族に寄り添う形の第三者による支援体制構築が重要。見解は。教育長 区市町村と連携し初期段階から専門家のサポートを受ける仕組みづくりを行う。
《療育的ケア児》専用通学車両の拡充や看護師確保等、特別支援学校の支援を強化すべき。教育長 乗車報酬引き上げ等処遇改善を図る。知的障害特別支援学校でも運行を開始する。
《シニア世代のデジタル化》大学生等と連携しデジタルデバイドの解消に一層努めるべき。宮坂副知事 新たに東京スマホサポーター認証制度を開始し、地域での支え合いに繋げる。
《介護人材の確保》宿舎借上げ支援拡充や職員の更なる処遇改善等、人材確保の強化を。知事 宿舎借上げを災害時協力協定締結事業者等に拡大。賃金を月額9千円引き上げる。
《地域防災対策》コロナ禍の地域防災を、町会・自治会とともに強化すべきだが見解は。知事 町会等が住民に防災グッズを配布する取組に上限額を設けた上で全額を支援する。
《災害対応》首都直下地震・有事に備えた危機対応力高め都民を守るべきだが見解は。警視総監 先端技術を用いた災害用資機材導入やライフラインの確保等を万全にする。
《環境に配慮した商店街づくり》後押しすること。商店街の持続的発展を支援すべき。知事 より性能の高いLEDランプの新たな導入や交換ができるようサポートを開始する。
《アフターコロナの観光産業》アニメに関連した新たな観光資源等の開拓も進めるべき。産業労働局長 区市町村等のイベント開催やキャラクターのモノUMENT制作を支援する。
《芸術文化への支援》様々な団体の要望や地域の実情を踏まえた新たな政策を展開すべき。知事 複数の団体が力を合わせて開催する様々なフェスティバル等への助成を新設する。

用語解説 小1の壁：小学校入学を機に子供の預け先が、仕事と子育ての両立が困難になる問題のこと。

等に必要な費用は都が将来にわたり負担せよ。知事 これまで同様、都が確実に財源を措置。
 〈家庭部門のCO2削減〉排出状況の改善や都民意識、太陽光発電の課題踏まえ取組を。知事 4年度は東京ゼロエミ住宅の不動産取得税の減免措置創設や既存住宅の断熱改修、太陽光発電設備の設置等への支援も拡充する。

一般質問
 要旨
 2月24日・25日

やまだ加奈子
 (自民党)

**駅まち一体で都市開発推進を
 保育資源活用し施策の展開を**

〈中小企業支援〉サービス業も含め生産性向上に向けた人材育成の支援が必要。見解は、産業労働局長 サービス業向けコースも設け、専門家派遣等の取組で担い手の育成を進める。
 〈駅まち一体開発〉北区王子駅周辺でも検討。地域課題踏まえ制度等を柔軟に活用し推進を。東京都技監 区の検討会参画や技術的助言等、積極的に支援。地元自治体と連携し推進する。
 〈保育施策〉新たなニーズに応える展開を。知事 認証保育所の学齢児受け入れ等、認可、認証保育所等の特性生かし子育て家庭を支える。

田の上いくこ
 (都ファースト)

**介助用ベッド付きトイレ設置を
 新宿線瑞江駅のバリアフリーは**

〈介助用ベッド〉既存のトイレでも設置を。福祉保健局長 4年度から既存の公共トイレにも介助用大型ベッドの設置を促進する。
 〈中川の堤防〉橋梁に阻まれ通行不可。階段やスロープ等を設置し避難ルートを確保せよ。建設局長 葛西橋等4カ所で階段やスロープ等の設置に向け堤防の強度調査等を実施する。
 〈バリアフリールート〉複数化に当たり、利用者の課題解決に資する環境整備を。見解は、

交通局長 瑞江駅は現在と別の場所にエレベーターを増設。混雑解消と利便性向上を図る。

加藤 雅之
 (公明党)

**広告付きバス停小型上屋導入を
 大学と協定を結び自治会支援を**

〈広告付きバス停〉PPP導入で費用軽減したか。小型広告付き上屋導入に向けた取組は。交通局長 局自ら設置した場合の整備費用は約10億円。4年度に小型上屋を試行的に設置。
 〈都営住宅〉空き住戸を大学と連携し学生向けに活用する取組で地域コミュニティ支援を。住宅政策本部長 入居の学生が自治会の防災訓練等に協力する等活動支援の仕組みを整える。
 〈補助120号線〉踏切部の早期安全対策を。東京都技監 斜めに交差する区道を直角に付け替え。踏切内の歩行者通路を車道と分離。

アオヤギ有希子
 (日本共産党)

**八王子市内のNICUの復活を
 都独自の残土規制条例制定せよ**

〈八王子市の小児・産科医療〉①府中市の小児総合医療センターに統合されNICUが無くなった。多くの復活願う声の受け止めは。②小児救急拡充のため支援を充実すべき。知事 ①NICUは医療資源の集約が最も効果的。産科医療体制の充実強化に努める。福祉保健局長 ②重篤患者を受け入れ、高度救命医療を行うことも救命センターを4カ所指定。地域に応じた医療機関連携体制を構築。
 〈残土規制条例〉残土持ち込みを規制し、残土発生側の責任も明確化する条例を制定せよ。東京都技監 国は新たな法創設に向け国会に法案提出予定。国の動向見つつ適切に対応。

磯山 亮
 (自民党)

**発達障害の方をデジタル人材に
 特別支援学校でもeスポーツを**

〈デジタル人材確保〉発達障害者の活躍促進が非常に有効。普及啓発し就業機会拡大を。産業労働局長 IT企業での活躍事例の紹介や職場体験実習先の開拓等行い活躍を推進。
 〈教育政策〉①特定分野に特異な才能ある児童の指導や支援の見解は。②特別支援学校のeスポーツ活用に向けオンライン交流経験を。教育長 ①子供の個性を受け止め一人一人に応じた細かな学びの実現に取り組む。国の検討の動向も注視。②複数の学校をオンラインで繋ぎ、児童生徒が共に学び合う授業を行う。

清水 やすこ
 (都ファースト)

**通学路の万世橋を新たな橋に
 消防団の詰所等に支援が必要**

〈吉野街道の万世橋〉架け替えに向け取組は。建設局長 奥多摩町等と意見交換を行い、地元理解を得ながら事業化に向けて取り組む。
 〈多摩都市モノレール〉箱根ヶ崎方面への早期延伸に向けた都の取組について伺う。東京都技監 4年度都市計画等の手続きに着手。早期事業化に向け協議・調整を加速する。
 〈消防団活動〉詰所や装備品の老朽化が進み活動に支障が生じる懸念あり。支援が必要だ。総務局長 装備品や資機材についても、4年度からはその更新についても支援していく。

関口 健太郎
 (立憲民主党)

**精神科病棟患者に適切な医療を
 児童手当は都独自の取組が必要**

〈精神科病棟入院患者〉新型コロナでも身体疾患併発の場合でも適切な医療を。見解は。福祉保健局長 入院中の精神障害者の精神疾

患と感染症の重症度に応じた医療に取り組む。
 〈児童手当〉都は対象外の世帯へ支援すべき。福祉保健局長 児童手当法に基づく国の制度であり支給対象範囲等は国で議論すべきもの。
 〈ZEV〉普及に急速充電器が重要。拡充を。知事 超急速充電器を補助対象とし大幅拡充。

かつまたさとし
 (公明党)

**新空港線の都区間費用負担割合
 積極的に調整し早期の合意を**

〈差額ベッド代〉悪質な事例への対処を国に要望し、仕組みを改めて都民に周知すべき。福祉保健局長 患者の相談窓口HPで周知。不適切事例は厚労省へ情報提供し改善に繋ぐ。
 〈民生・児童委員〉ボランティア意識が高い人々へ広報強め担い手確保が進むよう取組を。福祉保健局長 4年2月からSNSを活用し、若い世代に活動内容を紹介する取組を実施。
 〈新空港線〉都区の費用負担割合早期合意を。東京都技監 大田区と本路線に関する協議の場を開催。早期に調うよう連携して取り組む。

鈴木 錦治
 (自民党)

**面的バリアフリーを都内全域に
 ファッション産業の人材拡大を**

〈面的バリアフリー〉区市町村への取組は。東京都技監 施設集積度を見る必要性を示して区市町村基本構想等策定働きかける。
 〈若手デザイナー支援〉ファッション産業の未来担う人材の裾野拡大で意義深い。取組は。産業労働局長 学生対象デザインコンクールを実施し商品化の機会提供や起業支援等行う。
 〈多摩メディアカルキャンパス〉整備完了10年度予定。独法化後、整備事業を着実に進めよ。病院経営本部長 4年4月に契約締結後、速やかに基本設計に着手し病院機構へ引き継ぐ。

保坂まさひろ
 (都ファースト)

**公衆喫煙所整備に財政的支援を
 上野動物園に小型モノレールを**

〈喫煙所整備〉区市町村に複数年財政支援を。福祉保健局長 4年度から3カ年の事業期間を設け、包括補助により整備を促進していく。
 〈上野動物園〉小型モノレール等の代替となる新たな乗り物の整備に向け積極的に検討を。建設局長 事業者の参入意欲等を聞く目的で調査を開始。結果を踏まえ条件等を整理する。
 〈つくばエクスプレス〉東京駅への延伸について、沿線自治体と連携し実現に向け準備を。東京都技監 運営会社の経営見直し等を踏まえ1都3県で構成の協議会で意見交換等行う。

原 純子
 (日本共産党)

**放課後等デイサービス重要性は
 上層階避難スペース確保が急務**

〈放課後等デイサービス〉子供の居場所であり親の思いを受け止める場。重要性の認識は。知事 障害のある子供達が安全・安心に過ごせる場として重要。都独自の支援策を講じる。
 〈被覆型堤防〉越水しても壊れにくいと国で再評価。荒川の堤防対策で実施等国に求めよ。建設局長 国の技術的検討を注視し、荒川第二、第三調節池や高規格堤防等の整備を要望。
 〈垂直避難〉水害時に浸水しない避難スペース確保が急務。都営住宅で上層階へ集会所設置。江東区はこの建て方をスタンダードに。住宅政策本部長 構造上の制約踏まえた上で、地元から要望があれば整備の協議に応じる。

渋谷のぶゆき
 (自民党)

**中小企業の脱炭素化への支援を
 六仙公園は早期の拡張整備を**

〈脱炭素社会の構築〉取組の浸透には企業経営者が必要性認識し行動起こせるよう支援を。産業労働局長 セミナー実施や専門家が向う支援等、取組の定着まで伴走型でサポート。
 〈六仙公園〉整備状況と今後の拡張整備は。建設局長 約5ヘクタール開園。4年度は約2ヘクタール入り口広場や管理棟等を整備。
 〈柳瀬川下流部の整備〉埼玉県と緊密に連携し護岸整備を進める等、豪雨対策の一層強化を。建設局長 県と協定結び整備。金山調節池下流区間について4年度には護岸整備に着手。

あかながくぼかよ子
 (都ファースト)

**ソーシャルファームは国等と
 連携し仕事と人材を結び付けよ**

〈ソーシャルファーム〉一層の促進へ取組を。知事 事業者が就労困難者の雇用ノウハウ提供。マッチング支援を新たに実施していく。
 〈障害者のB型事業所〉KURUMIRUを先行事例とし、工賃向上に繋がるよう広げよ。福祉保健局長 セミナーを開催しネット通販を研修に追加。知見をセミナー等で広く共有。
 〈潜在看護師〉復職のハードル高い。当事者に寄り添い課題解決できるよう一層の工夫を。福祉保健局長 就職相談会等でのアドバイスや不安解消へ研修を実施し、復職支援を推進。

竹平 ちはる
 (公明党)

**東部低地帯の水害時避難取組を
 船堀地区高台まちづくり支援を**

〈AYA世代が患者〉ウィッグ等購入費用支援を。介護保険適用なく対応必要。見解は。福祉保健局長 介護保険制度と同様の仕組み構築等を国に要求。総合的な支援体制を検討。
 〈東部低地帯〉浸水想定作成や中川の堤防活用した避難ルート確保等水害時避難の取組は。建設局長 4年度から浸水想定区域図を作成。葛西橋等で分断された通路連続化に取り組む。
 〈高台まちづくり〉船堀地区は国の新たな支援スキーム活用し検討している。都も支援を。東京都技監 4年度から区に対し新たに支援。

用語解説
 * LGBTIQ+… Lesbian Gay Bisexual Transgender Questioning/Queerの略。性的マイノリティの総称のこと。Questioningは自身の性的あり方が決まっていらない人を表し、Queerは性的マイノリティを包括する言葉。+はその他の多様な性的あり方を表す。

用語解説
 * PPP… Public Private Partnership (官民連携)の略。官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームのこと。



竹井 ようこ (立憲民主党)

英語スピーキングテスト公平に

経済格差で点数の差開くのでは

都立高入試に英語スピーキングテスト① 公平公正な採点への取組は...



平田 みつよし (自民党)

地域のスポーツの取組に

新金貨物線旅客化検討に参加を

男性の育児休業 取得促進へ普及啓発を



龍円 あいり (都ファースト)

若者の性と健康の相談機関を

落書きからまちを守る対策を

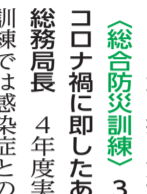
都安本部長 4年度は注意看板等、落書き消去や未然防止に要する経費を補助対象とする。



玉川 ひでとし (公明党)

関東大震災100年目の準備を

夜間防災訓練の重要性の普及を

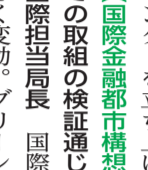


土屋 みわ (自民党)

循環経済への転換は急務だ

国際金融都市へまず課題解決を

サキキョウエコノミー 環境・社会問題解決と経済成長が両立する循環経済へ転換を



上田 令子 (無(自由を守る会))

教員のわいせつ行為なぜ放置か

受注事業者との利害関係は



須山 たかし (立憲民主党)

特別活動で基礎的人間力を

育成を

学校教育 豊かな人間性を身に付けるため、特別活動で生活上の課題解決を図れるよう指導。

ゼロエミッション 産業構造の変化で失業等が予見。労働力の公正な移行に向け施策を...



浜中 のりかた (自民党)

児童虐待根絶への思い共有せよ

鉄道の連続立体交差化の実現を

子ども基本条例 子供に限らず全ての人に理念と内容を分かりやすく伝えよ。見解は...



岩永 やす代 (無(ネット))

子供政策連携室設置の意義は

子供アドボカシーの取組が必要

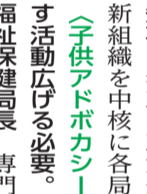
と宮坂副知事の利害関係は。他事業の実績は政策企画局長 利害関係ない。3年度の他事業の受注は2社で合計9件を契約している。



岩永 やす代 (無(ネット))

子供政策連携室設置の意義は

子供アドボカシーの取組が必要

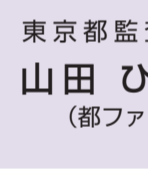


岩永 やす代 (無(ネット))

子供政策連携室設置の意義は

子供アドボカシーの取組が必要

子供アドボカシー...子供の意見に耳を傾け、その権利を守ること。



岩永 やす代 (無(ネット))

子供政策連携室設置の意義は

子供アドボカシーの取組が必要

監査結果報告

要旨

2月16日 本会議

東京都監査委員 山田 ひろし (都ファースト)



令和3年は322カ所で見直しを実施し、131件の指摘及び意見・要望を行い、総指摘金額は約56億3千万円です。

【主な指摘事項】

<定例監査> 「新型コロナウイルス感染症対策事業」を重点監査事項として、各局の事務処理等を検証した結果、コロナ禍で多くのイベントの開催を中止したにもかかわらず、広報グッズを元年度と同規模で購入していたため、配布状況等に応じて購入するよう求めたものなど、74件の指摘及び意見・要望を行いました。

<工事監査> 「工事の有効性」の検証を重点監査事項として設定し、監査を行った結果、駅のプラットフォームの補強工事で、より経済的なアンカーボルトを使用できるにもかかわらず、他路線で使用したのと同じ規格のものを使用していたため、設計等を適切に行うよう求めたものなど、31件の指摘及び意見・要望を行いました。

<財政援助団体等監査> 東京2020大会関連の補助金等の交付を行っている2団体に対して監査を実施した結果、指摘及び意見・要望事項は認められませんでした。

<決算審査> 令和2年度の決算では、会計処理及び財産に関する調査の計数の一部誤りなど、26件の指摘及び意見・要望を行いました。

<内部統制評価報告書審査> 内部統制評価報告書について、審査を行った結果、知事による評価が評価手続きに沿って行われており、評価結果に係る記載は相当であることが認められました。

<改善状況> 過去3年間の指摘などは、96.3%が改善されました。

新型コロナの影響などによる契約変更に伴う事務処理の誤りが複数局で見られるとともに、これまでも繰り返し発生している財産管理の不備なども認められました。各局長及び管理者は、組織の責任者として先頭に立ち、自局の指摘事項のみならず、他局に対する監査結果等も参考にし、誤りの根本原因の解消や仕事の進め方の見直しを行うことで再発防止に取り組むなど、更なる内部統制の充実・強化を図り、都民サービスの一層の向上に努められるよう望みます。今後とも、都政の公正かつ効率的な運営のため、監査委員の使命を全力で果たし、都民の信頼と期待に応えていく決意です。



本会議での三宅議長と小池知事

用語解説

- * ZEV: Zero Emission Vehicleの略。走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車や燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車のこと。
- * ユースクリニク: 医師や助産師等の専門職を配置し、若者を対象に性や避妊、人間関係等に関して無料で相談に応じる公的な医療機関のこと。スウェーデン等で普及している。
- * サキキョウエコノミー: 循環経済。大量の資源を使い捨てにする一方通行型の経済を見直し、廃棄物を出さなく資源を循環させる経済の新たな仕組みのこと。
- * 子供アドボカシー: 子供の意見に耳を傾け、その権利を守ること。

Table with columns for committee members and their names. Includes names like Sanaka, Koike, and various council members.



予算特別委員会 総括質疑 要旨 3月7日・8日・9日 Q...質疑 A...答弁



松田 康将 (自民党)

Q 東京はかつてない複合的な危機に直面。知事はあらゆる危機への備えを万全に。A 様々なコロナ対策、ウクライナへの軍事侵攻に伴う経済影響への支援措置、首都直下地震の新たな被害想定策定等、万全の備えを固める。

Q 首都東京の危機管理を担う知事は立川地域防災センターをどう捉えているか。A 都防災センターのバックアップ機能。大規模改修や実践的訓練等、ハード・ソフト両面から機能強化する。Q 知事は都財政の責任者として事業の峻別、無駄なくす取組をどう進めるか。A 4年度予算は脱炭素化、DX推進に重点的に財源を振り向けた一方、歳出の精査等で無駄をなくし施策の新陳代謝を一層強化。Q 区市町村の地域の産業特性踏まえたデジタル化の取組の後押しを。A 地域課題をデジタル技術を用いて解決する中小企業に支援を行う地元自治体を30選、支援経費の3分の2、最大4千万円助成。Q 区市町村と連携し民間事業者へデータ整備に向けた支援を。A 活用しやすいデータへの変換ツール等のマニュアル作成で普及啓発し、民間事業者の保有データに都のデータ整備のノウハウ共有する取組を開始。Q 感染症に対する中小病院や地域の対応能力の底上げを。A 人的資源に限りある中小病院の事例に着目し、東京医科歯科大学と連携し効果的な対策等を検討。Q 東京大会1周年の機会を生かして子供達に施設見学や競技観戦を。A 都内公立・私立全ての小・中学校、高等学校、特別支援学校を対象に機会を創出し、実施経費を都が負担。Q 各局の地域振興の取組の拡充を。知事の見解は。A 区市町村と連携し地域の表情等を踏まえ、目的や対象に合わせた助成等で多様な取組を支援。Q 板橋市場の機能強化への取組は。A 業界と都の検討会立ち上げ、ビジネスモデルと施設整備の検討に着手。Q 障害者の地域生活を支える拠点機能は身近な地域での整備が重要。取組は。



後藤 なみ (都ファースト)

Q 地域生活拠点を5年度末までに各区市町村に一つ以上整備を目標とし、体制整備に取り組み区市町村を支援。Q 急性期リハビリテーションの提供に対し都立・公社病院は独法化のメリット生かし対応を。A 柔軟な勤務制度等構築で人員体制を強化し、集中的かつ専門的なりハビリテーションを切れ目なく実施。

Q 原価価格高騰を踏まえ中小企業に経営改善を促す支援を。A 省エネ対策や経営の専門家を企業の現場に派遣し助言を行う。助言に基づく機器等導入の必要経費を100万円を上限に助成する。Q 我が会派が重点項目として訴えた介護職員宿舎借上げ支援事業がより多くの事業所で活用できるように取組を。A 4年度から在宅サービス事業所等にも拡大。災害時協力協定事業所は補助率8分の7とする。Q 制度の拡充に当たり障害者福祉事業者にも対象拡充すべき。A 障害福祉サービス等職員宿舎借上げ支援事業も介護施設同様、4年度から支援対象を拡大し多くの事業所で活用する。Q ヤングケアラーのニーズを踏まえ相談の場や家事支援等の支えの構築を。A ピアサポート等を行う団体を支援し気軽に相談できる環境を整備。民間の家事支援ヘルパーの派遣等にも支援する。Q 感染拡大の中でも学びを継続するためオンライン教育の体制整備を。A デジタルを活用した教材作成等のサポート等を行う支援員配置経費を補助。授業で活用できる学習コンテンツを学校へ提供している。Q 女性活躍が進まない原因に踏み込んだ取組が必要。知事の見解は。A 自治体初となる教育機関と連携した実態調査を行い、子供に接する大人だけでなく子供自身へ啓発を行う等大人、子供の両面から働きかける。Q 長引くコロナ禍で雇用回復後れる。対策を一層強化すべき。知事の見解は。A デジタル分野の職業訓練を大幅拡充、介護分野で専門人材を育成する。女性向けオンライン訓練を開始し資格取得に向け支援を強化する。Q 労働者協同組合について積極的に支援を進めるべき。知事の見解は。A 相談窓口や専用ウェブサイトの開設に加えワークショップの開催等、都民に紹介。更に庁内に制度内容を周知し区市町村にガイダンスを実施する。Q 隅田川



高倉 良生 (公明党)

Q ウクライナから避難した方々に都営住宅等を提供すべき。知事の見解は。A 国からの要請があった場合には連携して都として支援する。Q 発熱等の症状があった方が身近で診察・検査を受けられる医療機関の分りやすい情報提供を。A マップ化し、4228機関を掲載。絞り込み検索機能の充実やスマートフォン画面の新設等を行う。Q 高校3年生世代までの医療費無償化を全ての区市町村で早期に実施できるように取組を。A 都として基本的枠組みを示し、5年度から3年間、都の負担を10分の10として区市町村を支援する。Q 重粒子線治療は採算性だけでなく、働きながらがん治療ができる等、患者の体への負担軽減の側面も検討すべき。A 重粒子線治療は採算性の検証と、専門人材の必要数・施設の立地等も検討。最先端がん治療等を低侵襲性や生存率の低い疾患への対応等の観点からも検証。Q ドクターヘリ導入に取り組んできた概要は。A 基地病院・協病院を選定し、発信基地を整備。患者を引き継ぐランデブーポイント等を9カ所確保し訓練。有用性が高まるよう取り組む。Q パラスリートの大会参加には同行スタッフ等の費用がかかる。都で支援を。A 4年度は選手を支えるスタッフに対しても大会参加等の経費を支援。Q 新たな動物愛護センターを早期に実現を。シエルト機能のついた施設の実現を。A 4年度、専門家の委員会で施設像や機能を具体的に検討。



白石 たみお (日本共産党)

Q 航空機騒音の環境基準が適用される地域はどこか。指定地域外は適用されるか。A 指定外は、大田区、品川区及び港区の一部。指定外では航空機騒音に係る環境基準は適用されない。Q コロナ重症患者や死亡者を増やさないため高齢者施設でのクラスターを抑えることは重要。認識は。A 高齢者施設での感染防止対策の取組が重要。感染対策の周知徹底や職



中村 ひろし (立憲民主党)

Q ロシアのウクライナ侵攻を受け、輸入燃料料価格の上昇等で更なる影響を受けている企業に事業継続対策を。A 中小企業制度融資に新メニュー創設し、コスト削減等の取組に助成等を行う。Q 女性が能力を発揮できるように男性や企業の意識改革の推進を。A 4年度はプロスポーツチーム等と連携し発信力高め、更なる意識改革に取り組む。Q コロナ禍が長期化する中で雇用対策の充実の必要性について、知事の見解は。A 東京版ニューディールに加え、4年度はデジタル分野の職業訓練の拡充等を行う。Q 子供政策は一人一人に光を当てていくべきだが、知事の見解は。A 低所得者への教育費等の支援に加え、いじめ等困難を抱える子供に政策の垣根を越えた支援を重層的に展開する。Q 団塊世代が後期高齢者に達する2025年問題への対応は急務。知事の見解は。A 4年度からスマートウォッチ等で健康状態を可視化できる取組を開始し、高齢者の健康維持増進に繋げる。Q 私達は、駅のホームの狭さや混雑、転落事故の危険性、ベビーカーや高齢者、障害者等の利用数も加味したホームドア設置の対象拡大を提案した。今後の取組は。A 12駅が補助対象。4年度は事業者との検討会で技術的な方策を取りまとめ、整備計画の見直しを個別に調整する。

Q 災害時の通信環境確保のため防災行政無線の情勢を調査し次世代見据えた検討を。A 通信の高規格化は利便性向上の一方、周波数不足が懸念。基礎調査を実施し課題整理を行う。Q 廃棄物の都外依存度が高い。負担軽減に環境都市・東京の知事としての姿勢を。A 優良処理業者の評価・認定制度等で適正処理や再資源化を推進。今後も更なる振興等に取り組む。Q デジタル技術の進歩に対応した障害者支援の取組は。A 障害者IT地域支援センターで相談や研修等を実施。区市町村に対し給付対象となったデジタル機器の調査を行っている。Q 言語障害の通級が中学校にない。吃音症の生徒への取組は。A 小学校で通級利用した生徒の配慮内容の引き継ぎを区市町村教育委員会に周知し中学校での理解と支援の充実促す。

Q 中川の新小岩公園付近の高台化に向けた緩傾斜型堤防整備の葛飾区との調整は。A 堤防整備後の交通処理の協議等を実施してきた。また、公園との一体的整備について区と覚書を締結し、今後事業実施に向け調整を進める。Q 京成高砂駅から江戸川駅付近の鉄道立体化の取組を伺う。A 国に着手準備の補助金を新たに要望し事業化に向け一歩踏み出す。今後、地元区等と連携し積極的に取り組む。Q 水元公園のドッグランの安全対策の今後の対応は。A 4年1月に小型犬エリアの表面の土を入れ替えた。今後は大型犬エリアを含めた一層の改善を図るため効果的な対策を検討していく。



小松 大祐 (自民党)

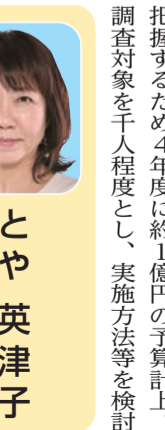
員対象の集中的検査、職員や入所者へのワーク追加接種等を実施。Q 独法化後、将来にわたって病院の統廃合はないと言えるか。A 新法人設立へ着実に準備を進める。Q 都立病院分科会で委員が、公務員の看護師は新陳代謝がない、年を取っても辞めたいと述べた。短期間で次々辞めてもらいたいということではないか。受け止めは。A 独法に移行する際は、法人法の定めにより都立病院の職員は法人へ身分移行することとなる。Q 障害者団体から、独法化されたら行政的医療が確実に継続される保証がない等の都民の声。受け止めは。A 様々な意見があることは承知しているが、独法化は議会の議決も経て進めているもの。

Q 地震による被害想定をデジタル化し、火災延焼等のリスクを見える化して情報発信を。A 防災HPにて首都直下地震等で発生想定建物被害等をデジタルマップ上に表示。Q 学校給食用牛乳の事業者を価格だけでなく環境

Q 西多摩地域の通信環境向上の取組は。A 電波状況の実測調査の対象を西多摩地域等で大幅に拡大し、多摩地域中心に事業展開する民間事業者を掘り起こす。Q 気候変動対策における森林吸収源の知事の見解は。A 森林等の自然環境は気候変動緩和に重要な役割担う。環境基本計画の改定に向け緑の保全を併せて進める。Q 新たな働き方ワークショップが可能な滞在型の体験農園等の整備は農地の活用方法に有効。取組に支援を。A 地元自治体等が農園を造る際、経費の4分の3に助成。仕事部屋やWiFi等の施設や機器も支援対象としている。Q 1人1台端末が整備された今、病気で学校に行けない子供達の実態を把握し学習の保障を。A 各学校の支援状況を把握し授業のライブ配信等、支援方法を紹介。



田村 利光 (自民党)



とや 英津子 (日本共産党)

用語解説
*ピアサポート：同じような境遇やよく似た体験を持つ者同士が不安や悩み等の解消に向けて助け合うこと。



阿部 祐美子 (立憲民主党)

Q 1歳児の待機児童は解消されていない。対策を講じるべきだが、知事の見解は。A 4年度はゼロ歳児の空き定員を1歳児の受け入れに活用できるよう定員変更を行う保育所に補助する。Q 登下校の専用車両を利用できない医療的ケア児にどのように通学手段の確保を図っていくのか。A 4年度から福祉タクシー等を利用した場合、通学費の支援対象とする。Q 都営バスを増便してほしい等の声に対し、厳しい経営環境の中でも都営交通として、地域の必要性に積極的に応えよ。A 新たな経営計画では、全駅でのホームドアの整備等、厳しい経営状況でも必要事業を着実に進める。



内山 真吾 (都ファースト)

Q コロナ禍にウクライナ危機も加わり、都民の不安が高まる。希望持てるよう全力を。知事の見解は。A 事業者支援とともに雇用や生活を守るサポートを一体的に行い、不安を払拭していく。Q 子供を笑顔にするプロジェクトのプログラムの質を高めるべき。A 質の高い体験活動となるよう、様々な専門家や関係団体と連携し多様なプログラムを作成していく。Q 昭島3・2・3号線及び昭島3・2・11号線は早期整備が期待されているが完成見込みは。A 事業認可の期間は、昭島3・2・3号線が8年度、昭島3・2・11号線が10年度で、期間内での完成を目指して取り組んでいく。



小林 健二 (公明党)

Q ひきこもりの当事者や家族が地元自治体以外で相談や支援を受けられる広域的な体制づくりを。A 支援推進会議で広域連携のあり方を実務的に検討。ひきこもりサポートネットが都内全ての対象に相談支援のほかに元当事者等によるピアオンライン相談を拡充。Q 高校生の1人1台端末での学習が始まることも踏まえ、都立学校の通信環境の強化を。A 通信

信回線の増強を進め、4年度内に全校で完了予定。完了までモバイルルーターで支障が生じないように取り組む。Q 光が丘駅のエレベーター増設に向けた取組は。A 6年度供用開始を目指し、4年度は詳細設計に取り組む。



鈴木 純 (自民党)

Q 都内のオープンスペースを大規模災害の応急・復旧の各段階で有効活用せよ。A 利用方法のデータベースを作成し関係機関等と連携。未利用の国有地活用のため関東財務局と協定を締結。Q 広域避難先の運営ルール等定めた計画の策定を。A 避難先の開設手順等整理したガイドラインを取りまとめ4年度は都や関係区が役割に応じた広域避難計画を策定。Q 水害時の情報発信に課題。都民が適切な避難行動を取れるよう情報発信のあり方の検討を。A 水害リスクの効果的な伝え方等、専門家の意見を聴取する場を設置し、対策を取りまとめる。Q 脱炭素化への取組を早急かつ強力に。A 環境基本計画の改定に着手し併せて条例による制度の強化・拡充を検討。直ちに加速・強化すべき施策は計画改定を待たず実行する。



平けいしん (都ファースト)

Q 区市町村に地域における動物の相談支援体制整備事業を活用してもらえよう取り組むべき。A 具体的な事例を踏まえたリーフレットを配布。きめ細かく助言し区市町村が活用できるように取り組む。Q 都立高校で教員養成コースを設置すべき。知事の見解は。A 高校生が個性を伸ばして、東京の教育を支える人材となるよう後押ししていく。Q パスポートの申請電子化について国に要望を行い利用性の高い仕組みを作り上げていくべき。A 国と都の連絡会等の場を活用し意見を伝え、実装に向けた検証事業にも参加し働きかけていく。今後、システムの円滑導入等に取り組む。



曾根 はじめ (日本共産党)

Q 特定整備路線を検討する際の延焼シミュレーションで飛び火による延焼は考慮したか。A 不確定要素が多いため考慮していない。Q コミュニティバスは身近なルートを回るとくると住民に期待が広がる。意義はどう考えるか。A 既存の路線バス等では補えない交通需要に対応可能となる。Q 都営住宅について、パートナーシップ制度活用の検討は。A 同制度を導入している他自治体の入居資格の確認方法を調査し、都営住宅の取り扱いを検討。



林 あきひろ (自民党)

Q コロナ禍で半導体・医薬品等のサプライチェーンの脆弱性が浮き彫りに。維持・確保への支援は。A 経済団体と連携し業界のニーズ掘り起こし、企業同士のマッチング等取引ルートづくりを支援。Q 4年度の都保健所の感染症対応のあり方検討はどう行か。A これまでの取組や調査分析を踏まえ、学識経験者や医療機関、市町村等で構成する検討会で検討。Q 都有施設でのWiFi整備事業の狙いと内容は。A 各局と調整の上、来庁者の利便性や地域バランスを考慮し200カ所に設備導入。導入に当たり使いやすさにも配慮。Q 雇用対策はデジタル化の進展踏まえスキル付与の支援等で再就職支援を強化すべき。A O Aソフトの操作等の講習を700名規模で開催し受講者の実情踏まえたサポートを実施。



細田 いさむ (公明党)

Q 相談窓口の設置や住民トラブル等の法的相談対応等、都営住宅の自治会運営が円滑にできるような支援を。A 4年度から自治会専用ダイヤルの設置や無料の弁護士相談の実施等、支援の充実を図る。Q 都市強靱化に当たり、水害への備えに向けた知事の思いは。A 大規模水害を重要テーマに、全庁的な体制で検討。ハード面の備えとともにソフト対策も含め、

強靱な都市をつくり上げる。Q 言う者で支援が必要なる人の掘り起こしを力強く推進すべき。A 支援ニーズに関する調査等を行い、実態把握。区市町村と連携して利用者へ寄り添ったサービスを提供し、社会参加を進める。



風間 ゆたか (立憲民主党)

Q 都経済底上げ、賃上げに関する経済政策について知事に伺う。A 都民の幸福な生活を実現するため未来の東京戦略でスタートアップ支援や国際金融都市等、まず稼ぐ東京を実現する多面的な取組を推進。Q 認可保育園に希望しながら入れない人が相当数いる一方で、施設整備予算が4年度半減しているが、どういう状況か。A 地域の実情に応じて取り組む区市町村の整備計画を調査し計上。Q 都立高校一般入試の調査書のつけ方基準は統一されているか。A 評価の基本的な考え方を示した指導資料を作成し、全公立小中学校に配布。全ての教員で共有し適正に評価している。



関野 たかふみ (都ファースト)

Q 太陽光発電の廃棄で都民が想定外の費用負担を求められたりしないようにすべき。A 住宅供給事業者等に対し適切な設備設置の提案等を行い都民の理解促進を図られるよう都として働きかける。Q 多摩都市モノレールの子供特別運賃の調査実施期間はどの設定するか。A 様々な利用状況を把握できるように4月中旬から5月末までを考えている。夏休みや冬休みも同様の考えで設定。Q 改定する男女平等参画推進計画で子育てしやすいまちづくりにどう取り組むか。A 都営地下鉄駅のトイレ改修や授乳スペースを身近な地域に設置する支援等、子育て親子の外環境整備に取り組む。



古城 まさお (公明党)

Q 非正規で働く就職氷河期世代等のキャリア形成の支援強化を。A 資格の取得等をサポートするオンライン訓練と職業紹介等を一体

的に行う事業を実施。4年度は、規模を300人から千人に大幅拡充。Q 人々が憩う外濠の水辺再生を着実に進めよ。A 外濠への導水に向け、4年度は施設の基本設計に着手するとともに、玉川上水の構造物健全度調査等を行う。Q 新宿ブランドターミナル再編契機に新宿全体のまちづくりの推進を。A 西新宿地区では地元協議会等とともに再整備を検討し、4年度再整備方針を策定する。東口地区では、地元関係者が国際集客都市の形成等取り組む。



原田 あきら (日本共産党)

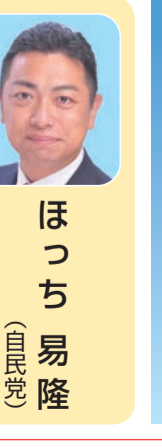
Q 神宮外苑再開発は見直しを、という6万筆に及び署名の重さを知事はどう受け止めるか。A 樹木を極力保存または移植し事業を進める。創建の趣旨にかなったもの。Q 神宮外苑再開発で常設サブトラック設置の計画はいつ、なぜなくなったか。A 平成26年7月に設置する空間余地がないこと等から設置困難と整理。Q 神宮外苑b地区再開発について、都は森喜朗氏と、どれくらい会っていったのか。A 平成24年5月のほか1件、会った記録がある。



原 のり子 (日本共産党)

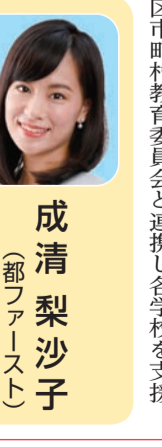
Q 大切なのは児童相談所等と保育園等が連携しセーフティネットの役割強化。知事に伺う。A 都は、子供と子育て家庭を支え、安心して暮らせる環境を整備する。Q セーフティネットインロイター当事者が安心して参加できる居場所の必要性について、知事の見解は。A 当事者が互いに繋がる機会を持つことは重要。Q 障害を持った成人の余暇支援等の必要性の認識は。A 障害者の余暇活動の場の確保が進むよう区市町村の包括補助で支援していく。

予算特別委員会 要旨 しめくり総括質疑 3月22日



ほつち 易隆 (自民党)

Q 被災者の生活再建支援に必要な罹災証明へのデジタル技術導入の取組は。A 専門家や国、自治体等で研究会設置し技術実証を行っている。判定精度向上のAI学習等、5年度の運用開始へ取組を加速化。Q 新型コロナ医療体制と通常医療の両方を図ることが重要。今後の医療提供体制は。A 当面は現行体制を維持。一方、都内の救命救急センターにコロナ用病床の転用を依頼し通常医療の患者受け入れ体制を強化。Q ウクライナ情勢に影響を受ける中小企業や農林水産事業者への支援を。知事の見解は。A 資金繰り支援を一層手厚く行う。燃料値上げの負担軽減の支援等、着実に講じる。Q 東京ゆかりのパラスリートを発掘・育成し活躍の後押しを。A 4年度は競技体験会を実施。国際大会出場が期待されるパラスリートには競技活動費にトレーニング経費を上乗せ支援。Q 2025年世界陸上を日本陸連が招致を表明。知事の見解は。A 日本陸連で調整中と聞いている。具体的な話があればどう支援できるか検討。Q 女性のキャリアアップ等の目標定める行動計画策定の中小企業へのサポート強化と、規模の小企業でも女性活躍推進の取組を。A 計画策定サポート研修の実施規模を拡充するほか、女性の働きやすい職場環境づくりの研修を規模の小さな企業へ重点的に実施する。Q コロナ禍の子供達の学力の習熟度や学習意欲等を把握し今後に生かせ。A 国の学力調査等活用し、一人一人の状況等を把握し個に応じた指導進めるよう区市町村教育委員会と連携し各学校を支援。



成清 梨沙子 (都ファースト)

Q ウクライナ危機の影響の長期化が予測される中、中小企業の支援等必要な対策を。知事

用語解説 *2025年問題…2025年には、団塊の世代が75歳を迎え、後期高齢者が前期高齢者の数を大きく上回ることに伴って生じる医療や介護の問題のこと。

の見解は。A 中小企業の資金繰りをより手厚く支え、離職された方々にリモートによる就職相談を新たに開始する等、事業継続と雇用安定に向け対応を展開していく。Q 首都直下地震を始め災害への備えを万全にすべきだが、知事の見解は。A 都、区市町村、関係機関一体となり、防災力向上に向けハード・ソフト両面から対策に取り組み、都民の命と財産を守り抜いていく。Q 第六波の特徴は子供の感染と家庭内の感染拡大。子供への往診体制強化が必要だが見解は。A 子供への往診やオンライン診療を積極的に進め、在宅医療を実施する医療機関に夜間休日の往診等を要請した。Q 働く親が「小1の壁」を乗り越えるため会社の環境整備を促進すべき。知事の見解は。A 短時間勤務制度を設けた企業に奨励金を支給。4年度に規模を拡充する。Q もっとTokyoの実施の際には、子供連れ旅行への助成を強化すべき。知事の見解は。A 再開に当たり、子供を連れた旅行に配慮の行き届いた支援となるよう検討する。Q 2025デフリンピック開催に向けての知事の見解を伺う。A 4年5月に予定されているブラジル大会の状況も把握し、都の対応を速やかに検討する。



まつば多美子 (公明党)

Q フードパントリーや子供食堂に支障を来さないよう支援を。A フードパントリー運営団体等に経費等を1カ所約200万円上限に補助。子供食堂にも1カ所50万円上限に支援。Q チルドレンファーストの社会の実現に向け、法律や制度の壁を越えて子供を中心に置いた先進的政策を。知事の見解は。A 子供政策連携室を新たに設置し、分野横断的に新たな取組の検討を進め、都庁の総力を挙げて子供政策を強力に推進していく。Q 出産応援事業のアンケートは貴重な都の財産。施策に生かすべき。A 子供政策連携室の設置踏まえ、関係各局と連携し子育て家庭のニーズが施策に反映できるよう分析結果を活用。Q 和田堀公園におけるドッグラン設置の協議状況は。A 都立公園では初となる区営ドッグランの運営の方法等を区と協議。Q 早期の女性専用車両拡大的のため、具体的検討を。A 大江戸線を対象に朝ラッシュ時間帯の利用実態等を踏まえ検討。Q デジタル人材の基礎的な知識・技能を

習得するため、育児中の女性も参加できる能力開発支援を。A 業務経験の少ない女性が短期間で学ぶ訓練を身近で受講できるように都内10カ所に託児サービス付き会場を設ける。



大山とも子 (日本共産党)

Q 第四波のコロナ死者数、大阪は東京の3倍。独法化でよくなる等どうして言えるのか。都立松沢病院名誉院長のこの指摘の受け止めは。A 個人的発言の詳細は把握していない。Q 都内の公衆衛生医師の配置状況と確保に向けた今後の取組は。A 都内の公衆衛生医師の配置数は定数に配置希望数を合わせた174名に押し106名。4年度は採用案内HPのリニューアルや民間住宅の借り上げ等を実施する予定。Q ホバリングは自宅前で1時間続いた。北側ヘリパッドではやるよう国とともに米軍に強く求めるべき。A 22時から6時までの航空機の飛行停止の徹底等、オスプレイ特有の騒音の軽減等を地元自治体とともに国に求めている。Q 4年3月10日は東京大空襲77周年。知事は東京大空襲の惨禍を記録し、語り継ぐ重要性をどう認識しているか。A 戦争の記憶を風化させることなく、次の世代に語り継ぎ、平和の大切さを伝えていくことは重要。



藤井ともり (立憲民主党)

Q 都税収入は堅調だが都内GDPが伸び悩み。経済成長にどう向き合うか、知事の見解は。A 未来の東京戦略のバージョンアップで国際金融都市戦略等、世界から選ばれる都市に向け施策を展開。Q 合計特殊出生率は1.13と全国最低。少子化に立ち向かう知事の決意は。A 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援等、子供や家庭に寄り添った政策を進める。Q 虐待から子供を守るため、全力を挙げて取り組むべきだが、知事の見解は。A 児童相談所の体制強化等、区市町村等との連携を進め、虐待防止に取り組む。Q 住宅確保要配慮者に対して、住宅セーフティネットと家賃補助の実施に関する知事の見解は。A 民間賃貸住宅を活用し、重層的な住宅セーフティネットの構築を進める。家賃補助は多くの課題がある。

予算特別委員会 討論 要旨 3月23日



原田 あきら (日本共産党)

都立・公社病院の独法化中止し 不要不急の事業は抜本見直しを

新年度予算案は、都立・公社病院の独法化強行予算です。しかし全国約2300の医療機関の中で、コロナ専用病床確保数は、1位から11位まで都立・公社病院です。全国で最も先進的、柔軟にコロナ対応している都立・公社病院を、独法化する理由などありません。立ち止まることを、心から訴えるものです。コロナの第六波はまだ終わっていません。第七波も懸念されています。我が党が提案した高齢者施設や保育園での検査の抜本的拡充に、速やかに取り組むよう求めておきます。我が党は、不要不急の大型開発の見直しを厳しく求めました。外環道は国や事業者が事業中止を求めるべきです。問題だらけの神宮外苑再開発は、抜本的に見直すべきです。

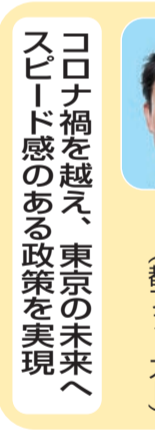


鈴木 純 (自民党)

感染症対策の強化と事業者支援 ウクライナ人道支援への取組を

ウクライナ情勢への対応は、都として積極的に人道支援を国と連携して取り組むほか、原油や原材料価格の高騰に影響する都民・事業者への対応を強く求めました。新型コロナウイルス対策については、医療体制の逼迫を防ぐため、重症者リスクの高い高齢者施設などの追加接種の加速化や経口薬の入手体制の確保、飲食店や旅行者に対する都の独自の取組や支援を求めました。また、中小企業の生産性や競争力を高めるためのデジタル化へ取組の強化、公共調達の活用など販路開拓や受注機会の拡大支援を求めました。大規模災

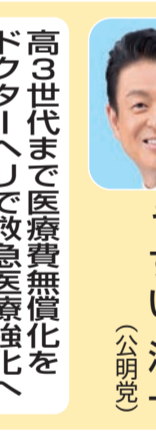
害の発生を想定し、民間事業者と連携した物資供給体制の強化、立川地域防災センターの機能強化など防止対策の充実を求めました。



白戸 太朗 (都ファースト)

コロナ禍を越え、東京の未来へ スピード感のある政策を実現

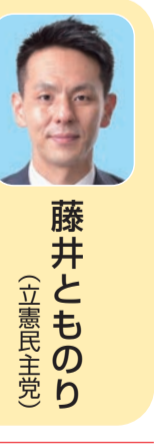
令和4年度予算は、デジタルによる構造改革など、東京の進化を図るとともに、感染症や災害から都民の安全・安心を確保する予算となっております。都民ファーストの会東京都議団が要望し、水道・下水道料金や都税の支払い猶予など、年度をまたぐ切れ目のない支援が行われます。ロシアのウクライナへの侵攻を契機とした原料価格高騰に対して、補正予算により市民生活を支える支援策を迅速に強化します。加えて、私たちの提案により、学童クラブやフリースクール等への新たな支援、塾代支援の対象拡大、多摩都市モノレールの小児割引運賃などを実現しました。また、町会・自治会の新たな活動支援として、防災グッズの配布を都の負担により行います。



うすい 浩一 (公明党)

高3世代まで医療費無償化を ドクターヘリで救急医療強化へ

都議会公明党の要請で当初予算に準備経費が盛り込まれた高校3年生世代までの医療費無償化について、都は令和5年度からの3年間、都の負担を10分の10として区市町村を支援する考えを明らかにしたことを高く評価します。導入を提案してきたドクターヘリが3月31日から運行を開始、近隣県と連携を図りながら、救急医療体制の機能強化に取り組めますが、都民の安全安心の一層の確保へ着実な取り組みを求めます。チルドレンファーストの社会の実現に向けて、子供政策連携室を設置し、従来の枠組みにとらわれない新たな取り組みの検討を進めるとともに、区市町村で子どもの意見表明や参加促進、権利擁護の取り組みが進むよう支援を求めます。



藤井ともり (立憲民主党)

今改めて平和意識の高揚を図れ コロナ対策を果敢に実行せよ

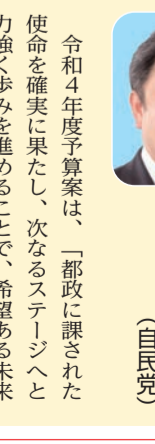
ロシアによるウクライナへの武力攻撃、侵略行為は、断じて容認できるものではありません。一方で、今改めて、意識せざるを得ないのは平和の大切さです。知事には、常日頃から平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図るために取り組んでいくことを求めます。4年度予算案では、格差の解消に向けた取組を求めます。都政運営にあたっては、都民の暮らしと人に着目し、貧困や格差などの将来不安の解消に向け、経済的な不満を訴える都民の満足度を向上させるため、成果指標を定め、その達成に取り組むことが重要です。4年度におけるコロナ対策、さらなる不測事態にも機動的、果敢に対策を実行するため、基金の残高回復が必要です。

用語解説 *デフリンピック：4年に1度開催される聴覚障害者の国際的なスポーツ大会のこと。 *フードパントリー：ひとり親家庭や生活困窮者など、生活に困っている人々に食料を無料で配布する地域の拠点のこと。

会議録・速記録のご案内 本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日含まず)後に発行されます。都議会図書館(都議会議事堂2階)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。〈問い合わせ先〉都議会 議案法制課 ☎(03)5320-7146

ヒアリンググループのご案内 議場、各委員会室での傍聴の際に難聴の方の聞こえを支援するヒアリンググループを利用できます。各委員会室で利用される場合は、設置の都合上、前日午後3時(土日及び休日含まず)までにご連絡ください。〈問い合わせ先〉都議会 経理課 ☎(03)5320-7122

予算特別委員長報告 要旨 3月25日 本会議



三宅 正彦 (自民党)

令和4年度予算案は、「都政に課された使命を確実に果たし、次なるステージへと力強く歩みを進めることで、希望ある未来を切り拓いていく予算」と位置づけ、第一に危機管理の強化、第二に持続可能な都市への進化、第三に共生社会の形成、この3点を施策展開の軸として編成されました。予算規模は、一般会計7兆8010億円、特別会計、公営企業会計を合わせた総額は15兆3939億円、併せて審査した令和4年度一般会計補正予算は252億円でした。本委員会では、3日間にわたる総括質疑を行った後、各常任委員会の部局別質疑の調査を経て、しめくくり総括質疑を行いました。

審査においては、特にウクライナ侵攻による影響への対応について活発な議論が行われたほか、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、行財政運営や経済産業振興、都市基盤整備、環境、福祉・保健医療、教育・文化、スポーツ、防災・危機管理など、都政の重要課題について幅広い議論が行われました。こうした審査経過を踏まえて、予算案は3月23日の委員会において各党派代表委員による討論の後、採決が行われました。一般会計予算を含めた11議案については起立多数で原案どおり決定され、これらの議案には少数意見の留保がありました。他の19議案は全会一致で原案どおり決定され、予算審査を終了しました。



本会議で報告する三宅委員長

ウクライナからのロシア軍の即時撤退と速やかな平和の実現に関する決議

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、力による一方的な現状変更を認めないという国際秩序の根幹を揺るがすものであり、平和的解決を求める全世界の願いもむなしく軍事行動という最悪の手段を行使したロシアの暴挙は、厳しく糾弾されるべきである。

自国の平和と安定を望むウクライナの主権と国民の思いは尊重されるべきであり、このような軍事的侵略は、国際法の深刻な違反であるとともに、国連憲章の重大な違反である。断じて容認できるものではない。

また、ロシアのプーチン大統領は、核兵器の使用につながる意思を示しており、唯一の被爆国である我が国として、絶対に許すことはできないものである。

よって、東京都議会は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対して強く抗議するとともに、ウクライナ国民と現地在住の日本はじめ各国の国民の安全確保及びウクライナからのロシア軍の即時撤退と速やかな平和の実現を強く求めるものである。

以上、決議する。

令和4年3月3日

東京都議会

北朝鮮によるミサイル発射に対する抗議決議

3月24日、北朝鮮は、新型の大陸間弾道ミサイルと考えられるミサイルを発射し、我が国の排他的経済水域内に落下したものと推定される。

今回の行為は、国連安全保障理事会の決議に違反するものであり、我が国の安全保障にとって深刻かつ重大な脅威である。

度重なるミサイルの発射は、国際社会の一致した平和的解決への強い意思を踏みにじるものであり、断じて容認することはできない。

さらに、北朝鮮は、核実験の再開も示唆しており、これは日本のみならず北東アジア及び国際社会の平和と安全を著しく脅かすものである。

よって、東京都議会は、北朝鮮の行為に対し厳重に抗議する。また、政府においては、北朝鮮が断じてかかる行為を繰り返すことのないよう国際社会と連携し、北朝鮮への制裁措置を完全に履行するとともに、拉致・核・ミサイルといった諸懸案解決に向けた強力な外交を展開し、断固とした対応を採るよう強く求めるものである。

以上、決議する。

令和4年3月25日

東京都議会

工業用水道料金の減免措置に関する決議

東京都議会は、平成9年3月、工業用水道料金の改定に際し、長期化する景気の低迷を踏まえ、中小零細企業が多い用水型皮革関連企業に対して、特別の減免措置を講ずるべきとの付帯決議を行った。

その後、都議会では、東京の地域経済や都民生活の状況を考慮し、減免措置の継続を求める決議を行ってきた。

これを受けて、都は、工業用水道料金の減免措置を実施しているが、本年3月末日をもってその実施期間が終了する。

しかし、我が国の景気は、このところ持ち直しの動きが続いているものの、都内の用水型皮革関連企業は、依然として不況業種に指定されるなど、これを取り巻く環境は、今なお厳しい状況にある。

よって、東京都議会は、用水型皮革関連企業に係る工業用水道料金について、減収分に適切な措置を行った上、令和4年4月以降も、減免措置を継続するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

令和4年3月25日

東京都議会

令和4年第2回 定例会の予定

Table with 2 columns: Date and Event. Rows include 6月1日 開会(本会議), 7日 代表質問(本会議), 8日 一般質問(本会議), 9日~13日 常任委員会, 15日 閉会(本会議).

令和4年第1回定例会 各会派等の議案への賛否

○賛成 ×反対

Main table with columns for item name, party names (自都公共立), and voting results. Includes sections for '知事提出議案' and '議員提出議案'.

※なお、条例案1件「東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例*2」については、議案の撤回がありました。
*1…議員提出議案第4号、*2…議員提出議案第19号(令和3年第3回定例会提出)
※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。
【略称説明】 自…東京都議会自由民主党、都…都民ファーストの会 東京都議団、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、立…東京都議会立憲民主党、み…無所属(東京みらい)、維…無所属(東京維新の会)、由…無所属(地域政党 自由を守る会)、グ…無所属(グリーンな東京)、ネ…無所属(都議会生活者ネットワーク) (令和4年3月25日現在)



「都議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、都の施設や区市町村の窓口、図書館、都営地下鉄駅構内などにも置いています。また、都議会ホームページではPDF形式、電子書籍形式、HTML形式(音声付き)がご覧いただけます。